

四半期報告書

(第33期第1四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	24,245,665	21,551,545	117,687,355
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	163,059	△176,681	6,231,239
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) 又は 親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	△53,453	△351,908	2,360,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,587	△256,094	2,877,627
純資産額 (千円)	20,136,159	21,431,801	22,503,230
総資産額 (千円)	67,377,695	69,249,968	66,937,844
1株当たり四半期 純損失 (△) 又は 1株当たり当期純利益 (円)	△4.25	△27.92	187.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	187.35
自己資本比率 (%)	25.2	25.8	28.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定されます。その場合、以下の事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、当社の手元流動性に関して、2020年12月期第1四半期末時点において、85億円の現預金を保有し、複数の金融機関との間で契約している当座貸越契約（コミットメントなし）の未使用額として278億円を維持しており、十分な手元流動性を確保しております。また、今後、必要に応じて複数の金融機関との間で資金調達を検討するとともに、新規投資の時期を慎重に見極め、経費抑制や不動産在庫水準のコントロールによりキャッシュ・フロー管理を徹底し、十分な手元流動性の確保に努めてまいります。

(1) 住宅事業

緊急事態宣言の発出以降、外出自粛等の影響により、営業活動の拠点である住宅展示場への来場者数が大幅に減少しております。また、企業の経済活動の停滞が深刻化しつつあり、このような状況が長期化した場合、雇用不安による住宅購入マインドの低下から当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産投資事業

インバウンドホテル事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響から、宿泊者数が大幅に減少し、既存施設を含め開業予定であった施設を休業しており、このような状況が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。収益物件販売につきましても景気減速懸念から金融機関の融資姿勢のさらなる厳格化により投資マインドが低下し、当社グループの販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 断熱材事業

戸建部門においては緊急事態宣言の発令以降、外出自粛等の影響により、受注先となる住宅メーカー等の営業活動の拠点である住宅展示場への来場者数が大幅に減少しております。建築物部門においては受注先となるゼネコン各社において4月中旬から5月中旬まで、緊急事態宣言下にある対象地域にある作業所を一時閉鎖する動きまたは工事を中断する動きが広がりました。

今後、受注先である住宅メーカーの販売計画、ゼネコン各社の建設計画に変更が生じた場合は、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) リフォーム事業

緊急事態宣言の発出以降、人との接触を避ける動きが広がり、急を要する点検、リフォーム以外は先送りする動きが見られ、このような状況が長期化した場合、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 介護保育事業

保育事業では、行政機関からの要請によりほとんどの事業所（園）で休業あるいは営業自粛しておりますが、運営補助金や委託費に関しては概ね支払われる見込みとなっております。介護事業では、訪問介護、デイサービスにおいて利用者の利用自粛により、売上は減少しておりますが、有料老人ホームや高齢者住宅等は住居であるため大きな影響はありません。しかし、このような状況が長期化した場合、国や地方自治体の意向により補助金収入等に影響が出る可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の急速な減速等が懸念され、国内においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷と企業活動の停滞が続く等、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により減少が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も足元では前年同月比8カ月連続減少となる等、弱含みで推移しました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府からの外出自粛要請による住宅展示場への来場者数減少等の影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は215億51百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は営業利益1億84百万円）、経常損失は1億76百万円（前年同期は経常利益1億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間より、株式会社松家住宅と株式会社松家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 住宅事業

当事業では、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万棟を超え、順調に販売拡大しました。引き続き「Z空調」の認知度をさらに高めるため、松家住宅では「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化するとともに、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では前年同期は消費増税前の駆け込み需要により一時的に受注が増加した影響により、受注棟数は前年同期を下回りました。

（注文住宅受注の状況）

	前第1四半期連結累計期間 (2019年12月期)	当第1四半期連結累計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	937	857	△8.5
金額 (百万円)	19,193	17,256	△10.1

販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しは概ね当初計画通りに推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により、注文住宅の期首受注残が前年を下回っていたこと及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府による外出自粛要請等の影響により分譲住宅販売が減少したことから、売上高、販売棟数ともに前年同期を下回り、利益面においても減収により前年同期を大幅に下回りました。

(販売の状況)

(単位：棟)

	前第1四半期連結会計期間 (2019年12月期)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
販売合計	711	585	△17.7
注文住宅	596	492	△17.4
分譲住宅	78	64	△17.9
戸建賃貸住宅	32	21	△34.4
賃貸住宅	5	8	60.0

この結果、売上高は14,996百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1億24百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）3億46百万円）となりました。

② 不動産投資事業

当事業では、本年2月に「AKARI上野入谷」を開業し業容拡大に努めましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府による外出自粛要請、国内外における移動・渡航の自粛や規制等により宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下しました。収益物件販売においても新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、物件売却がなかったことから売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は1億70百万円（前年同期比79.2%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

③ 断熱材事業

当事業では、戸建住宅部門の受注は前年同期をやや下回ったものの、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開により建築物部門の受注が拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、原油価格の下落等の影響でアクアフォームの原材料であるイソシアネートの価格が低下したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は48億89百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億21百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

④ リフォーム事業

当事業では、引渡し後10年を経過した注文住宅オーナーへの定期点検を強化し、外壁改修をはじめとした保証延長工事等のリフォーム受注が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては増収に加え、原価の抑制に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は7億20百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業では、施設の入居率及び施設利用率が僅かながら改善したことにより売上高は前年同期を上回りました。保育事業では、昨年4月に東京都港区で新たに2カ所の保育園「港南緑水保育園」、「はあと保育園」を開設したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。事業全体の利益としても増収に加え、前年同期は新規保育施設開設に伴う先行費用が発生しましたが、当第1四半期はこれらの施設が順調に稼働したこと等から前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は13億38百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は692億49百万円（前連結会計年度比3.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ23億12百万円の増加となりました。

流動資産は498億75百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ18億96百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用収益物件の取得と海外住宅分譲プロジェクトの進行に伴う販売用不動産の20億54百万円の増加等によるものであります。

固定資産は193億74百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は478億18百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億83百万円の増加となりました。

流動負債は340億53百万円（前連結会計年度比3.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円の増加となりました。この増加の主な要因は短期借入金の15億10百万円の増加、未成工事受入金の29億89百万円の増加と、一方で工事未払金の20億50百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の14億33百万円の減少等によるものであります。

固定負債は137億64百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億53百万円の増加となりました。この増加の要因は、長期借入金の22億51百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は214億31百万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億51百万円、当社及び連結子会社の配当金8億15百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.8%（前連結会計年度比2.3ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 970,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600,800	126,008	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	126,008	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	970,600	—	970,600	7.2
計	—	970,600	—	970,600	7.2

(注) 当社は、単元未満自己株式39株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850,351	8,570,651
受取手形及び売掛金	5,526,297	4,866,104
完成工事未収入金	194,775	59,142
販売用不動産	19,654,290	21,708,515
未成工事支出金	3,892,608	5,206,157
材料貯蔵品	1,693,870	1,803,418
その他	7,190,043	7,675,957
貸倒引当金	△22,664	△14,060
流動資産合計	47,979,573	49,875,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,801,222	7,004,140
土地	4,989,996	5,037,877
その他（純額）	673,669	563,624
有形固定資産合計	12,464,888	12,605,642
無形固定資産		
のれん	713,206	667,753
その他	298,755	323,027
無形固定資産合計	1,011,962	990,781
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,458,291	1,451,803
その他	4,258,010	4,559,867
貸倒引当金	△234,881	△234,014
投資その他の資産合計	5,481,420	5,777,656
固定資産合計	18,958,271	19,374,080
資産合計	66,937,844	69,249,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,539,750	5,489,084
支払手形及び買掛金	4,761,040	4,127,307
短期借入金	3,504,000	5,014,000
1年内返済予定の長期借入金	468,800	1,773,680
未払法人税等	1,621,120	187,647
未成工事受入金	10,816,860	13,806,521
賞与引当金	515,896	527,314
その他	3,595,839	3,127,988
流動負債合計	32,823,307	34,053,544
固定負債		
長期借入金	10,160,000	12,411,650
退職給付に係る負債	205,416	203,191
その他	1,245,889	1,149,781
固定負債合計	11,611,306	13,764,622
負債合計	44,434,614	47,818,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	143,368	143,368
利益剰余金	20,243,825	19,324,720
自己株式	△1,920,622	△1,920,622
株主資本合計	18,856,471	17,937,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,917	5,428
為替換算調整勘定	△35,865	△47,780
その他の包括利益累計額合計	△15,948	△42,351
非支配株主持分	3,662,707	3,536,786
純資産合計	22,503,230	21,431,801
負債純資産合計	66,937,844	69,249,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,245,665	21,551,545
売上原価	18,965,198	16,918,418
売上総利益	5,280,467	4,633,126
販売費及び一般管理費	5,095,998	4,804,347
営業利益又は営業損失(△)	184,468	△171,220
営業外収益		
受取利息	2,232	8,694
その他	28,243	46,254
営業外収益合計	30,476	54,948
営業外費用		
支払利息	15,674	15,994
持分法による投資損失	9,562	6,736
その他	26,648	37,678
営業外費用合計	51,885	60,409
経常利益又は経常損失(△)	163,059	△176,681
特別利益		
固定資産売却益	82,892	—
特別利益合計	82,892	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,062
減損損失	—	35,732
特別損失合計	—	44,794
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	245,952	△221,476
法人税、住民税及び事業税	209,252	170,607
法人税等調整額	△26,314	△171,218
法人税等合計	182,938	△610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,013	△220,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	116,467	131,043
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,453	△351,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,013	△220,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,174	△14,542
為替換算調整勘定	△51,359	△20,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,892	△234
その他の包括利益合計	△56,426	△35,229
四半期包括利益	6,587	△256,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,534	△378,274
非支配株主に係る四半期包括利益	91,121	122,179

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
個人顧客(68名)	1,381,947千円	個人顧客(54名)	1,127,083千円
計	1,381,947千円	計	1,127,083千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	316,083千円	295,333千円
のれんの償却額	66,601千円	45,453千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,170,229	752,871	4,477,107	530,926	1,269,115	24,200,250	45,415	24,245,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,465	67,026	331,279	151,270	—	565,042	6,465	571,508
計	17,185,695	819,897	4,808,387	682,196	1,269,115	24,765,292	51,881	24,817,174
セグメント利益又は 損失(△)	346,999	38,603	346,079	21,059	26,216	778,959	△3,642	775,317

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,959
「その他」の区分の損失	△3,642
セグメント間取引消去	15,501
全社費用(注)	△606,349
四半期連結損益計算書の営業利益	184,468

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,920,572	107,860	4,579,215	574,854	1,338,364	21,520,867	30,677	21,551,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,141	62,960	310,769	146,016	—	595,888	4,617	600,506
計	14,996,713	170,821	4,889,985	720,871	1,338,364	22,116,756	35,295	22,152,051
セグメント利益又は 損失(△)	△124,458	21,311	421,370	32,876	67,826	418,926	△5,036	413,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,926
「その他」の区分の損失	△5,036
セグメント間取引消去	△8,102
全社費用(注)	△577,007
四半期連結損益計算書の営業損失	△171,220

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、株式会社松家住宅と株式会社松家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△4円25銭	△27円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△53,453	△351,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△53,453	△351,908
普通株式の期中平均株式数(株)	12,578,371	12,604,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社 ヒノキヤグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野耕司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第33期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。